

**「毎月勤労統計」における変更を受けた
雇用者報酬推計等の対応について（説明資料）**

平成30年10月22日

内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部

現金給与総額の新旧計数の差について (平成30年1月分)

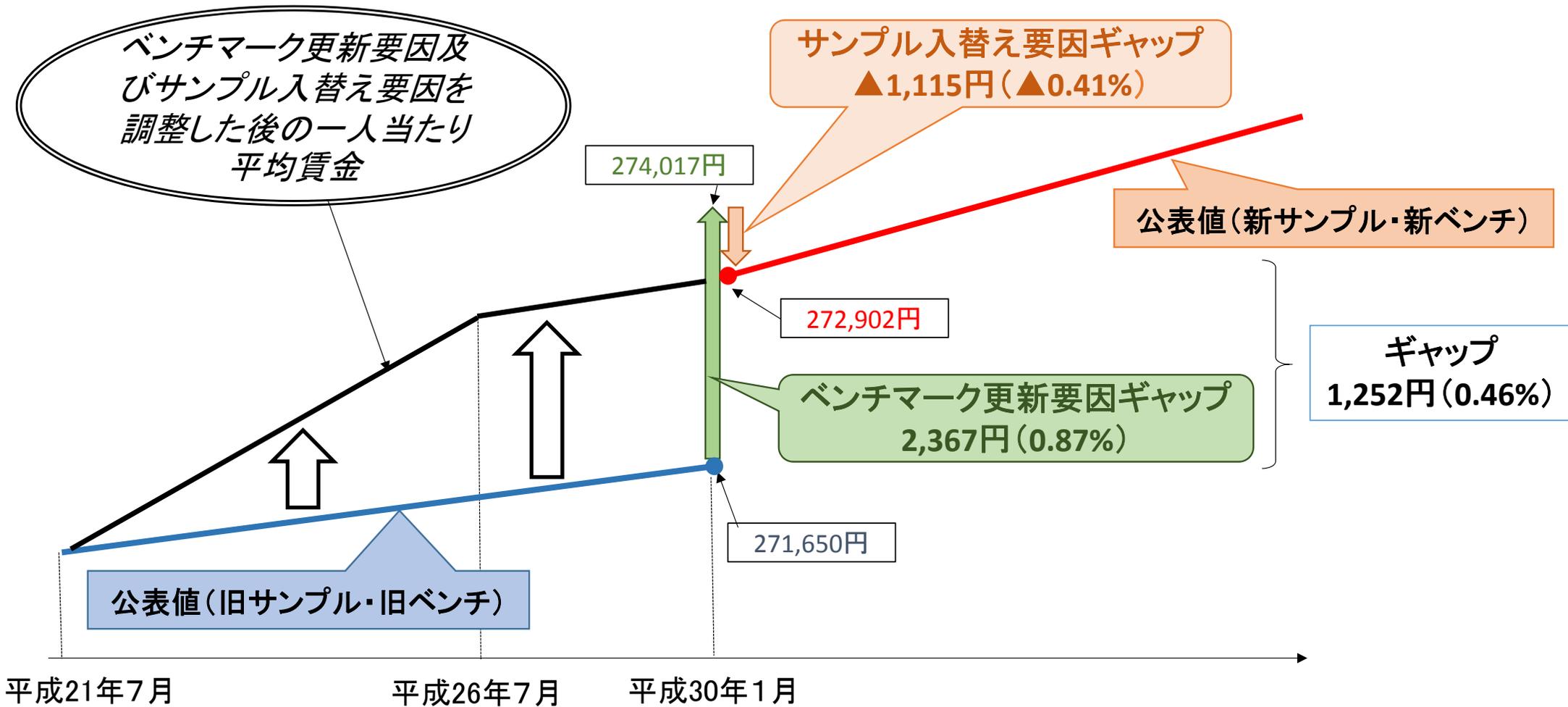
(常用労働者5人以上)

(単位 円)

	【厚労省提供データ】	新旧差 ※内閣府にて計算 (新-旧)											
		新ベンチ 旧サンプル (厚労省提供 データ)	新ベンチ 新サンプル (公表値、本 系列)	旧ベンチ 旧サンプル (公表値)	新旧差	うちサンプル入替 え要因(試算)		うちベンチマーク 更新要因(試算)					
						寄与度(%)	寄与度(%)	寄与度(%)	寄与度(%)				
TL	調査産業計	274,017	272,902	271,650	1,252	-1,115	-0.41	2,367	0.87	-1,296	-0.47	2,548	0.93
C	鉱業、採石業等	275,343	299,069	274,073	24,996	23,726	7.93	1,270	0.42	38,728	12.95	-13,732	-4.59
D	建設業	340,153	333,497	334,659	-1,162	-6,656	-2.00	5,494	1.65	-6,583	-1.97	5,421	1.63
E	製造業	318,289	316,377	319,316	-2,939	-1,912	-0.60	-1,027	-0.32	-2,133	-0.67	-806	-0.25
F	電気・ガス業	460,181	453,819	459,430	-5,611	-6,362	-1.40	751	0.17	-6,049	-1.33	438	0.10
G	情報通信業	417,172	424,879	408,825	16,054	7,707	1.81	8,347	1.96	8,214	1.93	7,840	1.85
H	運輸業、郵便業	305,810	302,857	305,749	-2,892	-2,953	-0.98	61	0.02	-2,963	-0.98	71	0.02
I	卸売業、小売業	242,569	241,471	239,929	1,542	-1,098	-0.45	2,640	1.09	-1,536	-0.64	3,078	1.27
J	金融業、保険業	369,897	383,071	370,471	12,600	13,174	3.44	-574	-0.15	13,387	3.49	-787	-0.21
K	不動産・物品賃貸業	319,776	315,964	322,575	-6,611	-3,812	-1.21	-2,799	-0.89	-3,567	-1.13	-3,044	-0.96
L	学術研究等	384,386	382,612	376,067	6,545	-1,774	-0.46	8,319	2.17	-793	-0.21	7,338	1.92
M	飲食サービス業等	120,406	120,475	118,313	2,162	69	0.06	2,093	1.74	71	0.06	2,091	1.74
N	生活関連サービス等	195,452	195,271	195,735	-464	-181	-0.09	-283	-0.14	-141	-0.07	-323	-0.17
O	教育、学習支援業	306,053	306,695	302,863	3,832	642	0.21	3,190	1.04	355	0.12	3,477	1.13
P	医療、福祉	269,016	263,130	268,774	-5,644	-5,886	-2.24	242	0.09	-5,898	-2.24	254	0.10
Q	複合サービス事業	362,126	339,411	322,891	16,520	-22,715	-6.69	39,235	11.56	-22,417	-6.60	38,937	11.47
R	その他のサービス業	221,000	225,511	224,399	1,112	4,511	2.00	-3,399	-1.51	4,999	2.22	-3,887	-1.72

- (備考) 1. 寄与度(%)は差分を本系列の値で除している。
 2. 「鉱業、採石業等」については、サンプル数が小さいことから、計算誤差が相対的に大きくなっていると考えられる。
 なお、同産業の労働者数シェアは僅少であることから、産業計への影響は小さい。

推計方法のイメージ



- (備考) 1. 図中の金額は、厚生労働省より提供された資料。毎月勤労統計調査における「平成30年1月現金給与総額（常用労働者5人以上）」のサンプル。
2. ベンチマーク更新要因及びサンプル入替え要因の調整は、内閣府による試算データを用いて行う。
3. 平成21年7月及び平成26年7月は、労働者数の基礎資料である「経済センサス-基礎調査」の対象時点。

毎勤の賃金データの調整方法について

毎勤の賃金額については、産業×事業所規模の労働者数ウェイトにそれぞれに対応する一人当たり賃金額を乗じて、それらを積み上げて算出する。（産業は毎勤の積上げ集計産業、事業所規模は500人以上、100-499人、30-99人、5-29人の4区分）

①ベンチマーク要因の調整

現行では、旧ベンチマークで算出された労働者数ウェイトが用いられている。

$$\sum_{i,j} L^{old}(i,j) \times W(i,j) \quad i,j : \text{産業、規模、} L : \text{産業、規模別労働者数ウェイト、} W : \text{産業、規模別の賃金額}$$

- L について： 各月の産業・規模別の労働者数において、産業計=100とした割合。
- 新旧労働者比率の算出： H30.1の産業・規模別における前月末労働者数の新旧系列結果の比率である「**新旧比率**」（=新系列結果/旧系列結果）を算出する。
- 新ベンチマークへの変換： 旧ベンチマーク（ L^{old} ）で集計されているH29.12以前の公表値において、産業・規模別の前調査期間末労働者数及び本調査期間末労働者数に「**新旧比率**」を乗じ、それらを平均した産業・規模別の労働者数を算出し、産業計=100とした割合 L^{new} を算出する。
各月における L^{new} で、 $\sum_{i,j} L^{new}(i,j) \times W(i,j)$ として集計する。（ $W(i,j)$ は変えない）

②サンプル入替え要因の調整

①で作成した賃金額からサンプル入替え要因分を調整する。

- サンプル入替え要因寄与分： 産業別のH30.1の新旧系列結果からサンプル入替え要因寄与率（リンク係数）（=サンプル入替え要因差/新計数）を算出する。
- 賃金額の算出： = ①の賃金額 / （1 - サンプル入替え要因寄与率）

総実労働時間の新旧計数の差について (平成30年1月分)

(常用労働者5人以上)

(単位 時間)

	【厚労省提供データ】	新旧差 ※内閣府にて計算 (新-旧)				【内閣府試算】							
		新ベンチ 旧サンプル (厚労省提供 データ)	新ベンチ 新サンプル (公表値、本 系列)	旧ベンチ 旧サンプル (公表値)	新旧差	うちサンプル入替 え要因(試算)		うちベンチマーク 更新要因(試算)					
						寄与度(%)	寄与度(%)	寄与度(%)	寄与度(%)				
TL	調査産業計	133.6	133.8	133.2	0.6	0.2	0.15	0.4	0.30	0.18	0.14	0.42	0.31
C	鉱業、採石業等	149.4	150.1	149.1	1.0	0.7	0.47	0.3	0.20	8.90	5.93	-7.90	-5.26
D	建設業	152.7	152.8	152.1	0.7	0.1	0.07	0.6	0.39	0.06	0.04	0.64	0.42
E	製造業	147.1	147.7	146.8	0.9	0.6	0.41	0.3	0.20	0.62	0.42	0.28	0.19
F	電気・ガス業	144.9	145.2	144.9	0.3	0.3	0.21	0.0	0.00	0.36	0.25	-0.06	-0.04
G	情報通信業	148.3	147.1	147.9	-0.8	-1.2	-0.82	0.4	0.27	-1.18	-0.80	0.38	0.26
H	運輸業、郵便業	165.3	161.9	165.3	-3.4	-3.4	-2.10	0.0	0.00	-3.38	-2.09	-0.02	-0.01
I	卸売業、小売業	128.9	128.5	128.6	-0.1	-0.4	-0.31	0.3	0.23	-0.26	-0.21	0.16	0.13
J	金融業、保険業	140.1	140.9	140.1	0.8	0.8	0.57	0.0	0.00	0.83	0.59	-0.03	-0.02
K	不動産・物品賃貸業	140.2	140.7	140.5	0.2	0.5	0.36	-0.3	-0.21	0.50	0.35	-0.30	-0.21
L	学術研究等	141.2	142.0	141.0	1.0	0.8	0.56	0.2	0.14	0.92	0.65	0.08	0.06
M	飲食サービス業等	98.3	98.6	97.0	1.6	0.3	0.30	1.3	1.32	0.22	0.23	1.38	1.40
N	生活関連サービス等	126.6	126.1	126.5	-0.4	-0.5	-0.40	0.1	0.08	-0.47	-0.38	0.07	0.06
O	教育、学習支援業	115.2	117.0	115.8	1.2	1.8	1.54	-0.6	-0.51	1.76	1.50	-0.56	-0.48
P	医療、福祉	128.8	128.9	128.2	0.7	0.1	0.08	0.6	0.47	0.14	0.11	0.56	0.44
Q	複合サービス事業	143.9	145.6	141.4	4.2	1.7	1.17	2.5	1.72	1.84	1.26	2.36	1.62
R	その他のサービス業	132.9	133.9	132.9	1.0	1.0	0.75	0.0	0.00	1.16	0.87	-0.16	-0.12

(備考) 1. 寄与度(%)は差分を本系列の値で除している。

2. 「鉱業、採石業等」については、サンプル数が小さいことから、計算誤差が相対的に大きくなっていると考えられる。
なお、同産業の労働者数シェアは僅少であることから、産業計への影響は小さい。

サンプル入替え要因の調整方法（イメージ）

【2019年以降】

リンク係数を用いて段差が生じないように接続

赤線：公表値

2011年（基準年）
からの延長推計

黒線：サンプル入替え要因を取り除き、
旧データと接続できるようにした賃金水準

2019年1月

2020年1月

2021年1月

2022年1月

調整後の毎勤を用いた雇用者報酬の試算結果について

推計結果

標本交替等の影響を除いた毎勤の改訂賃金データ（産業別、5人以上）を用いて再集計した。

➤ 年次

H28年度：	公表値	→	再推計値	水準の改訂率
雇用者報酬	269.9兆円		270.5兆円程度	0.23%程度
うち賃金・俸給	229.1兆円		229.7兆円程度	0.28%程度

➤ QE（前年同期比）

	H29.2Q	3Q	4Q	H30.1Q	2Q
雇用者報酬 公表値	2.2%	2.2%	1.9%	3.1%	4.1%
再推計値	2.2%程度	2.0%程度	1.8%程度	2.7%程度	3.4%程度

（備考）上記の推計結果は、「毎月勤労統計」のデータ調整による影響を暫定的に試算したものであり、実際に2017年7-9月期一次QE時に公表される計数とは異なる可能性がある（実際の公表値においては、他の基礎統計の取り込みなどが反映される可能性もある）。